

報告1 小規模工事等契約希望者登録制度について

町内
事業者

小規模工事等

50万円未満

町内小規模事業者の受注拡大へ



スタートします!

小規模工事等登録制度

町が発注する設計金額が50万円未満の小規模な工事及び修繕の受注・施工を希望される方に登録していただくことにより、小規模事業者の受注機会の拡大に努めるとともに、小規模事業者の育成や地域経済の活性化に寄与することを目的に「酒々井町小規模工事等契約希望者登録要綱」を9月1日付けで制定しました。

この制度に登録できる方は、町内に主たる事業所又は住所登録がある個人事業者で建設業の許可の有無、経営の形態、従業員数は問いません。

◆10月に登録申請受付を実施◆

導入年度となる今回の登録申請は、10月の1か月間を申請期間とし登録申請を受け付ける予定です。また、有効期間は原則2年間ですが、今回の有効期間は平成22年11月1日から平成24年3月31日までとしました。

*詳しくは、広報ニューすい10月号、または、町ホームページをご覧ください。



報告2 戸籍の電算化について

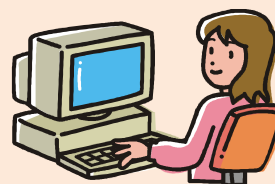


迅速な証明発行が可能に

9月27日から 戸籍が電算化します

行政サービスの向上を図るため、平成21年度、平成22年度の継続事業として戸籍の電算化に向けて準備を進めてまいりましたが、予定どおり整備が完了し、9月27日からシステムが稼働します。

これにより、正確で速やかな事務処理及び迅速な証明発行が可能となります。



報告3 酒々井町国民健康保険の現況について



全国的に厳しさを増す国保財政

平成21年度 町は1千万円の黒字運営

✦ 収納率が印旛郡市トップに ✦

国民健康保険を取り巻く環境は年々厳しさを増し、長引く不況で被保険者の所得の減少が一層進み、また、高齢者の大多数が加入する構造的な問題から国保財政は逼迫している状況が続いています。

全国で1割の保険者が翌年度の歳入で赤字を穴埋め

全国的には、平成20年度決算において、赤字を翌年度の歳入で穴埋めする「前年度繰上充用」を行った保険者は、全国1,788保険者の約1割にあたる191保険者でした。これは、保険税を上げることもできず、また、一般会計からの「制度外繰入」も困難な保険者がやむを得ず実施しているものであり、財政的に余力のある市町村の多くは「制度外繰入」を行うことで、赤字を回避しているものと考えられます。

このような状況の中、当町の現状については、年々増え続ける医療費に備え、平成18年度に2千万円の「制度外繰入」を行うとともに、小規模自治体保険者の宿命とも言えることですが、国保税率を大幅に改定したところであり、その結果、1人当りの調定額は県内で2番目に高い保険者となり、被保険者の皆様には多額のご負担をお願いすることとなりました。しかし、その後、平成20年度には、6番目に低下し、幸いにも、平成18年度以降現在まで保険税を引き上げせずに運営されています。

また、平成21年度決算の財政収支は、実質的な単年度の経常収支として約1千万円の黒字となりましたが、これは、平成20年度に行った医療制度改革による新たな財源調整制度である「前期高齢者交付金」が交付されたこと、さらに、保険税の収納率が、滞納者へのきめ細かな対応が実を結び、現年度分の収納率が、印旛郡市においてトップになったことが要因としてあげられます。

このように、交付金の収入や収納率がアップしたことで、1千万円の黒字運営となり、今回の補正予算後の基金残高は、1億392万5千円となる見込です。



◇健康づくり運動の推進・疾病予防に努めます◇

しかしながら、今年度の医療費も昨年度より伸びていることから、予断を許さない状況にありますので、子供の食育から大人のメタボリックシンドローム対策や心の健康づくりなど一層町民と行政が一体となった健康づくり運動を推進していくことにより、疾病予防に努め、併せて、今後の医療費の動向や各種の交付金等の収入状況を的確に捉えながら、安定した財政運営ができるように配慮してまいります。

報告4 酒々井町介護保険事業の現況について



町の高齢化率 21.7%

平成12年度から **65歳以上人口は2倍に**
介護サービスも年々増加

介護保険は、急速な高齢化と少子化が進展する中で、家族だけでは介護を必要とする方を支えきれない、という大きな社会問題を解決するために、平成12年度からスタートした社会保障制度です。

制度の実施主体は市町村であり、その運営は3年を一つの計画期間とする「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき実施されています。

酒々井町でも確実に高齢化は進んでいます

町の被保険者である65歳以上の高齢者の人数は、7月末の時点で4,680人、人口に対する割合（高齢化率）は、21.7%となっています。

制度開始当初の平成12年度と比較しますと、人数でおよそ2倍、高齢化率でも9%の増加となり、酒々井町においても確実に高齢化は進んでいる状況となっています。

平成21年度の保険料の総額は2億1,640万円ですが、この保険料は、介護サービスに伴う公費負担分の20%を賄う重要な財源であり、前年度と比較して820万円、3.9%増加しました。これは65歳以上の1号被保険者の増加に伴うものです。

また、介護保険制度では、介護サービスを受けた被保険者は費用の1割を自己負担し、残りの9割は保険で給付することになりますが、サービスは、大きく分けて施設サービスと居宅サービスの二つに区分されます。なお、平成21年度は、施設サービス費が2億8,512万円、居宅サービス費が3億7,937万円、合計6億6,449万円は、前年度と比較して2,785万円、4.4%の増加となり、これはショートステイサービスや訪問介護等の増加によるものです。

－介護にならないための予防が大切です－

日本全国で急速な高齢化が進んでおり、酒々井町もその例外ではなく、今後数年の間には町民の4人に1人が高齢者になると予想されています。

そのような中で、介護保険が担う役割はますます大きくなりますので、高齢者の方々が介護にならないための介護予防事業の推進、地域包括支援センターの機能の充実、また、介護保険に関係する事業者や地域の福祉・保健・医療の関係機関との連携などにより、安定した介護保険事業を運営してまいりたいと考えます。



報告5 国営印旛沼二期土地改良事業の進捗について

佐倉市、成田市、印西市、八千代市、酒々井町、栄町

国営事業

農業経営の安定と近代化を進める

印旛沼二期土地改良事業

印旛沼受益面積5,002ha

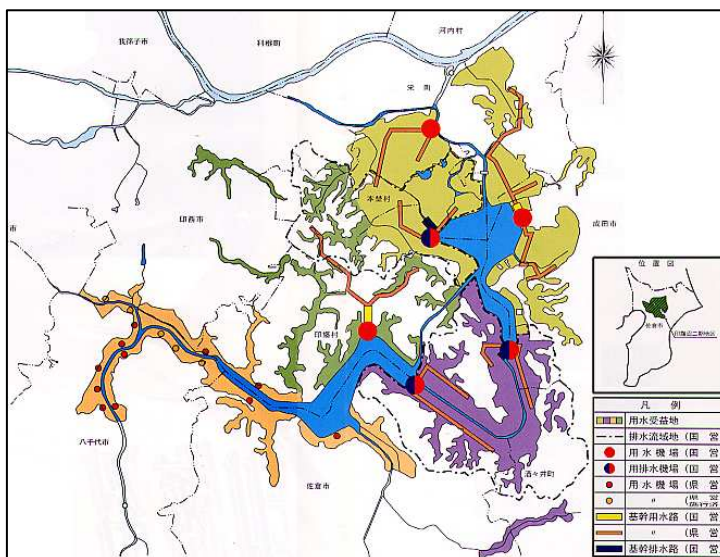
農業用排水事業

同意率 90%超により

農林水産大臣宛 申請書を提出

国営印旛沼二期土地改良事業は、土地改良法に基づく公告縦覧を行い、土地改良法第3条で規定する資格を有する者の3分の2以上の同意徴集を得た結果、6月28日現在で3条資格者6,982名のうち6,327名が同意し、同意率90.6%になったことから、国営印旛沼二期土地改良事業申請人代表者岩井瀧雄氏並びに印旛沼土地改良区清水理事長が平成22年6月30日付けで、農林水産大臣あての申請書を千葉県知事に提出しました。

また、平成22年8月1日付けで佐倉市宮小路28番地に関東農政局印旛沼二期農業水利事業所を開設しました。



12月上旬に事業計画が確定する見込み

今後は、農林水産大臣からの適否決定及び事業計画決定がなされ、各市町において事業計画書の公告縦覧等を行い、本年12月上旬頃には、事業計画が確定することとなりますので、国営印旛沼二期土地改良事業及び国営と一体的に整備が必要な関連事業を円滑に推進するため、国、県、印旛沼土地改良区及び関係市町と連携・推進していきたいと考えます。

報告 6 酒々井南部土地区画整理事業区域に係る賃借人募集結果と南部地区関連事業に関する業務の推進について

プレミアム・アウトレットの開発・運営

チェルシージャパン株式会社

UR都市再生機構と

**定期借地権
契約を締結**

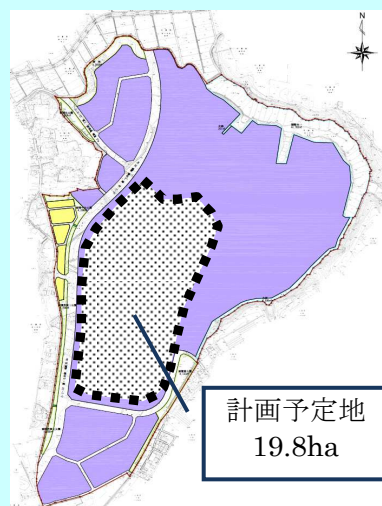
一括譲渡から分割譲渡・賃貸に販売方針を変更

酒々井南部地区新産業団地は、都市再生機構が早期のまちづくりの展開を図るため事業を進めていますが、これまでの一括譲渡から分割譲渡・賃貸へと販売方針を変更して募集を行いました。

その結果、去る6月24日にチェルシージャパン株式会社と事業用定期借地権設定契約（約19.8ヘクタール）の締結をした旨の連絡を受けました。

－施設計画は検討中－

チェルシージャパン株式会社は、プレミアム・アウトレットの開発・運営を行っている会社ですが、当地区への建設計画については、現在計画中であるとのことから発表され次第お知らせします。



県が進めるICは24年度末に完成見込

町はアクセス道路等関連事業を推進



酒々井ICイメージ図

千葉県が進める酒々井インターチェンジは平成24年度末完成に向け進められていますが、町が実施する酒々井インターチェンジアkses道路墨・七栄線の整備事業や関連公共施設整備事業及び進出企業への立地の推進などを図るため、庁内に連絡調整委員会を設置するなど体制整備を行いました。

報告7 酒々井ちびっこ天国事業の運営について



猛暑で最高の入園者数



—去年より1万5千人多く—

8万859人が入園



今夏のちびっこ天国のプール事業は、7月17日から8月31日までの期間で行われ、そのうち天候不順による休園が3日、途中休園が1日あるものの、開園日は43日となりました。

今年は、猛暑日が続いたことから、平成19年度にちびっこ天国が酒々井町に譲渡



されてから最高の80,859人の入園者数となりました。

開園期間中は大きな事故等もなく運営され、来園者のサービスの向上と増加を図るため、指定管理者による独自事業として、「売店業務及び射的などの縁日」や監視員による「レスキューデモンストレーション」のイベントが開催されました。

報告8 中川調節池に係る標準地不動産鑑定評価について

中川調節池

標準地評価額は 田 7,500円 / m²
雑種地 9,900円 / m²

評価額を基に個々の土地価格を算定

6月に予算の補正をしました中川調節池に係る不動産鑑定評価について報告します。

鑑定評価は、地目別に標準地を定めて、1平方メートルあたりの標準地評価額を求めました。その結果、田は7,500円、雑種地は9,900円となりました。

今後は、この標準地評価額を基に、計画地内の同地目について、位置関係等の個別的な要因の比準を行い、個々の土地価格の算定を行います。

—中川流域防災事業— 全体事業費の算定へ

今後の中川流域防災事業の進め方については、決定する事業地の土地価格を基に全体事業費を算出するとともに、政権交代による国の補助制度の動向を見極めた上で「中川流域の治水対策に関する庁内検討会」の意見を踏まえ、決定していきたいと考えています。

報告9 小学生医療費の助成について

小学6年生まで



医療費助成を拡充します



10月医療費分から助成を実施

これまで、小学校就学前までの子どもを対象としていた医療費の助成を小学校6年生までに拡大します。これに伴う電算処理システム等の事務的な準備が整いましたので、今年の10月分の医療費から償還払い方式により助成を実施することとしました。

保護者の負担軽減を図るため
町単独で助成内容を充実

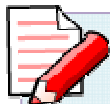


所得制限なし・自己負担は1日200円に

助成の内容について、千葉県の市町村に対する補助事業では、所得制限を設け、自己負担金を300円としていますが、酒々井町は、保護者の経済的負担の軽減を図るため所得制限を設けず、自己負担金も、通院・入院とも、1回又は1日につき200円としました。

なお、千葉県では、今年の12月分の医療費から小学校3年生まで対象を拡大して、現物給付方式により実施します。

また、広報紙やホームページへの掲載、学校を通じ小学生へのチラシの配布などにより周知に努めます。



千葉県の市町村への補助制度

助成対象	所得制限	自己負担（/日）	実施時期等
小学校3年生まで	あり	300円	12月分医療費から

酒々井町の小学生医療費助成

助成対象	所得制限	自己負担（/日）	実施時期等
小学校6年生まで	なし	200円	10月分医療費から

* 町は制度拡充による県補助との差額分を負担し、保護者の皆様の負担軽減を図ります。